

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	21世紀環境共生型住宅のモデル整備による建設促進事業		事業開始年度	平成20年度		作成責任者
担当部局庁	総合環境政策局		担当課室	環境計画課		環境計画課長 正田 寛
会計区分	一般会計		上位政策	環境・経済・社会の統合的向上		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	最先端の住宅環境対策技術を活用した環境共生型住宅のモデルハウス(21世紀環境共生型住宅)を全国に整備し、これを活用した住宅環境対策に関する普及活動を各地域で展開することで、需要・供給の両面からエコハウスの普及を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	公募により選定した全国20地域において、地域におけるエコハウスの普及を目的として、自治体、地域の工務店、建築設計事務所、関係団体等により「エコハウス推進地域協議会」を設置するとともに、最先端の住宅環境対策技術を活用した環境共生型住宅のモデルハウスを整備する事業を支援する。補助率:対象経費の10/10					
実施状況	以下の地域において環境共生型住宅のモデルハウスを整備した。 北海道下川町・美幌町、山形県、福島県飯舘村、栃木県矢板市、群馬県太田市、石川県、山梨県都留市・山梨市、長野県飯田市、岐阜県高山市、静岡県浜松市、滋賀県近江八幡市、兵庫県豊岡市、岡山県備前市、高知県、福岡県北九州市、熊本県水俣市、大分県豊後高田市、沖縄県宮古島市					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	2,000	-	-	-
	執行額	-	-	1,808		
	執行率	-	-	90.4		
	総事業費(執行ベース)	-	-	1,808		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	<ul style="list-style-type: none"> 対象地域の選定に当たっては、有識者による選定審査委員会を開催し、提案内容の評価を行い、地域バランスも考慮のうえ、すぐれた提案をした地域を選定した。 選定地域の事業の進捗状況については、毎月1回以上の頻度で報告を受けるとともに、選定地域の関係者が一堂に会する全国会議を2回開催し、進捗状況の確認、情報の共有を行った。 事業終了時には、提出された事業実績報告書及び関係書類を審査することにより、適切に補助金の精算を行った。 				
	見直しの 余地	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、平成20年度補正予算により措置されたものであり、事業としては既に終了しているところであるが、本事業の効果を把握するため、事業完了後3年間は、モデル住宅を通じた普及活動の実績等について報告を求めるとしてあり、効果の検証等を通じて今後の施策に活かしていきたい。 				
予算 監視 の 所 効 見 率						
補 記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額)					
	19年度	20年度	21年度			
	-	-	2,000			

環境省
1,808百万円

最先端の住宅環境対策技術を活用した環境共生型住宅のモデルハウス(21世紀環境共生型住宅)の整備を支援



【公募・補助】

A.地方公共団体(20団体)
1,808百万円

環境共生型住宅のモデルハウスを整備

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

A.長野県飯田市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	モデル住宅の建設工事	88.14			
設計費	モデル住宅の設計委託	7.50			
事務費	設計レビューの委員謝金・旅費等	2.40			
協議会運営費	勉強会・協議会運営費用、備品の購入等	1.96			
計		100.00	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0